

施策評価シート

年度

3

1. 基本情報

まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち		
施策	互いに支え合う福祉のまちづくり		
基本施策	地域福祉活動の充実		
取り組み事項	地域福祉の体制づくりと活動を支援する		
主管部局	健康福祉部 社会福祉課	関連部局	子育て元気課、長寿福祉室

めざす暮らしの姿

地域福祉活動の充実

基本方針

市民一人ひとりが地域社会の一員として福祉を支える心を持ち、市民の地域福祉への参加を図り、地域に根ざした福祉活動が活性化するように支援し、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるまちを目指します。生活基盤が不安定な状況にある世帯に対して、適正な保護及び助言・指導を行い、安心して暮らせるまちづくりを目指します。また、関係機関の連携により、安心して相談が受けられるよう、窓口体制の充実を図ります。

施策の方針

市民が「地域社会の一員」として支え合う意識を高めるため、啓発活動に努め、世代間交流、福祉施設との交流など地域福祉活動への参加を促進します。多様な地域福祉課題に対応するため、各福祉団体と連携し、様々な民間主体の担い手とともに地域福祉力の向上を図ります。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			1.89	1.87	0.58	0.58
会計年度任用職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			12,826,586	14,305,264	4,436,926	4,436,926
事業費計			121,427,838	69,944,000	39,378,000	39,378,000
フルコスト			134,254,424	84,249,264	43,814,926	43,814,926

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源						
国庫支出金					0	0
県支出金			4,266,200	4,270,000	162,000	162,000
市債			56,000,000		0	0
その他			1,240,062	1,221,000	23,158,000	23,158,000
一般財源1			72,748,162	78,758,264	20,494,926	20,494,926
一般財源2			59,921,576	64,453,000	16,058,000	16,058,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	総合福祉会館利用者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6
単年度目標値	70,000	70,000	70,000			
単年度実績値	65,148	32,599	36,767			
単年度達成率	93.06%	46.57%	52.52%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	総合福祉会館利用者数
前年度との比較	↑：向上
所見	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用人数は目標人数に達していない。

施策評価シート

年度

3

1. 基本情報

まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち		
施策	互いに支え合う福祉のまちづくり		
基本施策	地域福祉活動の充実		
取り組み事項	地域福祉のセーフティーネットを推進する		
主管部局	健康福祉部 社会福祉課	関連部局	

めざす暮らしの姿

地域福祉活動の充実

基本方針

市民一人ひとりが地域社会の一員として福祉を支える心を持ち、市民の地域福祉への参加を図り、地域に根ざした福祉活動が活性化するように支援し、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるまちを目指します。生活基盤が不安定な状況にある世帯に対して、適正な保護及び助言・指導を行い、安心して暮らせるまちづくりを目指します。また、関係機関の連携により、安心して相談が受けられるよう、窓口体制の充実を図ります。

施策の方針

生活基盤が不安定な人の実態を把握し、最低限度の生活が保障されるよう、状況に応じた支援に取り組みます。的確な相談指導とともに生活困窮者の自立生活の支援に取り組みます。生活保護受給者については、適正・的確な制度運用を行い、自立支援に取り組みます。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			4.86	4.95	0.12	0.12
会計年度任用職員数			1.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			34,390,876	37,866,887	917,984	917,984
事業費計			666,057,501	525,526,000	225,000	225,000
フルコスト			700,448,377	563,392,887	1,142,984	1,142,984

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源						
国庫支出金			383,848,386	391,496,000	0	0
県支出金			13,767,000	15,526,000	0	0
市債					0	0
その他				150,000	0	0
一般財源1			302,832,991	156,220,887	1,142,984	1,142,984
一般財源2			268,442,115	118,354,000	225,000	225,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	生活保護受給者の就労人数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6
単年度目標値	15	15	15			
単年度実績値	13	9	10			
単年度達成率	86.66%	60%	66.66%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	生活保護受給者の就労人数
前年度との比較	↑：向上
所見	生活保護受給者のうち、稼働年齢層の受給者人数に左右される。

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	030101010001	事務事業名	戦没者遺族等団体活動補助事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	互いに支え合う福祉のまちづくり
基本施策	地域福祉活動の充実	取り組み事項	地域福祉の体制づくりと活動を支援する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	戦没者遺族等団体活動を支援する。		
対象	戦没者遺族及び原爆被爆者		
目的	市民団体の一つである遺族会の活動支援を行うことで、市民への啓発活動につなげ、世代間交流を促進する。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱		
	兵庫県遺徳顕彰会会則		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.03	0.08	0.02	0.02
会計年度任用職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			203,596	611,990	152,997	152,997
事業費計			150,000	150,000	150,000	150,000
フルコスト			353,596	761,990	302,997	302,997

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		71,000	1,000	1,000	1,000
	市債		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
フルコストー特定財源			282,596	760,990	301,997	301,997
事業費計ー特定財源			79,000	149,000	149,000	149,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】遺族会総会参加者					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			50	50	50	50
単年度実績値			93			
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	186%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	毎年開催する遺族会総会への参加者辺りのフルコスト					
単位	円/参加者					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			7,071.92	15,239.8	6,059.94	6,059.94
単年度実績値			3,802.1075			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	県遺族会との組織の関係もあり、市の関与については妥当であり、運営も県会則に則り行われている。	該当なし
有効性	A: 有効性が高い	戦没者遺族の高齢化による減少に伴う遺族会を支援することは、戦争の惨禍と平和の尊さを次世代に引き継ぐためにも有効な事業である。	該当なし
効率性	C: 効率性が低い	県会則に則り行われるもので、市単独での負担割合やコストの見直しは困難である。	該当なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	効果性評価とともに県会則に則って実施しているため、業務改善は困難である。	該当なし
透明性	C: 透明性が低い	対象者が戦没者遺族、原爆被爆者であるため、一般市民への広く効果的なPRにつなげていない。	該当なし

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	遺族会員の減少は避けられないが、戦争の惨禍と平和の尊さを次世代に引き継いでいくためにも団体支援は必要である。
休止・廃止となったときの影響	遺族会自身の高齢化により、市からの支援がなくなった場合、会自体の存続が危ぶまれる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	戦争の惨禍と平和の尊さを次世代に引き継いでいくためにも、会を支援し、存続させていくことが必要である。

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	030101010006	事務事業名	地域自殺対策緊急強化事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	互いに支え合う福祉のまちづくり
基本施策	地域福祉活動の充実	取り組み事項	地域福祉の体制づくりと活動を支援する
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課
事業の開始	令和28年度	終了年度	なし
実施の概要	パンフレットやチラシ等の広報媒体の作成及び配布、講演会等による一般市民等への自殺予防に関する啓発をはじめ、悩みを持つ方へ関わる様々な職種等を対象に自殺予防対応ができる人材の養成をするための研修等を行う。		
対象	一般市民等		
目的	市民一人ひとりが自殺に対する意識を高め、健康面やうつ病に対する理解を深めることにより、気づきや傾聴の大切さについて周知を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	あいのまち あいおい 健康プラン21		
根拠法令	法律・政令・省令		
	自殺対策基本法		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.03	0.03	0.1	0.1
会計年度任用職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			203,596	229,496	764,987	764,987
事業費計			258,500	353,000	353,000	353,000
フルコスト			462,096	582,496	1,117,987	1,117,987

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		156,000	161,000	161,000	161,000
	市債		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
フルコストー特定財源			306,096	421,496	956,987	956,987
事業費計ー特定財源			102,500	192,000	192,000	192,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】ゲートキーパー養成人数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			40	40	40	40
単年度実績値			0	0	0	0
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	-	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	ゲートキーパー養成研修で受講者1人に対するフルコスト					
単位	円/人					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			11,552.4	14,562.4	27,949.675	27,949.675
単年度実績値						

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	国の「自殺対策基本法」を踏まえ総合的な自殺対策を推進するために、様々な分野の人々や組織が密接に連携し、かけがえのない命を支え合えるように市の役割として適切である。	なし
有効性	B: 比較的有效である	コロナ禍のため講演会及びゲートキーパー養成研修については未実施とし、コロナ禍における悩みの増大も懸念されるため、相談先の周知啓発を徹底した。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	コロナ禍における生活が長く続いており、より一層ストレスフルな社会となっているため、自殺対策の必要性や重要性を、もっと広く市民に伝える必要がある。引き続き、感染予防対策を徹底の上適切に対応する必要がある。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	コロナ禍における生活が長く続いており、より一層ストレスフルな社会となっているため、相談先の周知啓発などにより多少なりとも市民サービス向上となっていると考えられる。	なし
透明性	A: 透明性が高い	自殺予防週間及び自殺対策強化月間に合わせて情報発信を実施しており、今後も継続実施し取組みをより一層推進する。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	新型コロナウイルス感染症の影響により、講演会やゲートキーパー養成研修は中止となったが、相談先の周知啓発を徹底することで、悩みのある方への支援となる。自殺を未然に防ぐことは重要であるため今後も継続実施が必要である。
休止・廃止となったときの影響	廃止した場合、自殺者の増加が懸念される。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	自殺者の増加は避けなければならない、自殺を未然に防ぐための事業として認められるため、継続していく必要がある。

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	030101010007	事務事業名	総合福祉会館管理運営事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	互いに支え合う福祉のまちづくり
基本施策	地域福祉活動の充実	取り組み事項	地域福祉の体制づくりと活動を支援する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	地域福祉活動の拠点である総合福祉会館を管理運営を適切に行う。		
対象	市民(総合福祉会館利用者)		
目的	総合福祉会館の適切な管理運営は、地域福祉活動の活性化及び地域福祉力の向上、市民の地域福祉への参加につながる。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	第2次地域福祉計画		
根拠法令	条例・規則・要綱		
	相生市立総合福祉会館の設置及び管理に関する条例		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.34	0.34	0.4	0.4
会計年度任用職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			2,307,429	2,600,958	3,059,950	3,059,950
事業費計			84,320,860	22,126,000	23,158,000	23,158,000
フルコスト			86,628,289	24,726,958	26,217,950	26,217,950

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	市債		56,000,000	0	0	0
	その他		1,240,062	1,221,000	23,158,000	23,158,000
フルコストー特定財源			29,388,227	23,505,958	3,059,950	3,059,950
事業費計ー特定財源			27,080,798	20,905,000	0	0

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】総合福祉会館利用者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			50,000	70,000	70,000	70,000
単年度実績値			36,767			
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	73.53%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	利用者1人辺りのフルコスト					
単位	円/利用者数					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			1,732.5658	353.2423	374.5421	374.5421
単年度実績値			2,356.1424			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	地域の福祉拠点として、市だけでなく、各団体が一体的に属することは、市民ニーズに応えるための機能を備えているといえる。	該当なし
有効性	A: 有効性が高い	市だけでなく、様々な団体が一体的に属することで、多様な市民ニーズに迅速に対応している。	該当なし
効率性	B: 比較的効率的である	平成30年度に利用料金を見直し、適切な負担割合となっている。	該当なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	施設の老朽化には、毎年度定額の維持修繕費により計画的な維持補修を行うことで対応している。	該当なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	市の福祉拠点として、各事業やイベントにおいて様々なPR活動を行っている。	該当なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	市の地域福祉活動の拠点としての機能は維持していかなければならない。
休止・廃止となったときの影響	市の福祉活動としての拠点機能が衰えることや、市民サービスの減少に直結する。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	地域福祉活動の拠点としての機能を維持するためにも、今後も総合福祉会館を適正に管理運営していく必要がある。

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	030101010008	事務事業名	老人いこいの家等管理事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	互いに支え合う福祉のまちづくり
基本施策	地域福祉活動の充実	取り組み事項	地域福祉の体制づくりと活動を支援する
部名	健康福祉部	課名	長寿福祉室
事業の開始	昭和48年度	終了年度	なし
実施の概要	老人いこいの家、古池自治会館及び那波野地域福祉活動センターの会館管理		
対象	市内高齢者等		
目的	高齢者の教養の向上やレクリエーションの場の提供により、高齢者の心身の健康の増進を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画		
根拠法令	相生市老人いこいの家の設置及び管理に関する条例、相生市立古池自治会館の設置及び管理に関する条例、相生市立那波野地域福祉活動センターの設置及び管理に関する条例		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.06	0.06	0.06	0.06
会計年度任用職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			407,193	458,992	458,992	458,992
事業費計			1,835,911	1,824,000	1,824,000	1,824,000
フルコスト			2,243,104	2,282,992	2,282,992	2,282,992

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	市債		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
フルコストー特定財源			2,243,104	2,282,992	2,282,992	2,282,992
事業費計ー特定財源			1,835,911	1,824,000	1,824,000	1,824,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】利用人数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			5,500	5,500	5,500	5,500
単年度実績値			1,340			
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	24.36%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	利用人数あたりの事業費コスト					
単位	事業費/利用人数					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			407.8371	415.0895	415.0895	415.0895
単年度実績値			1,673.9582			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	コロナ禍において、家から出る事が少なくなつたため地域住民の交流が希薄になった。 地域の交流の場を通して外に出る理由を作り、交流を通して地域の広がりができるようになる。 市としては活動をPRするなどして地域の輪を作れば良い。 社会情勢を考慮し、活動を自粛しながらも、家から出て交流したいと思う住民はいる。活動の場を設けることで交流することができるため、住民のニーズには適合している。	あり
有効性	A: 有効性が高い	コロナ禍のため、利用人数はコロナ前より少ないが、感染に注意しながら利用人数の増加を目指す。 那波野地域福祉活動センター及び古池自治会館は、平成20年度より指定管理者による管理に移行し、経費節減を図りつつ有効利用の促進に努めている。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	老人いこいの家はシルバー人材センターに清掃委託のみ行い、経費節減を図っている。	あり
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	コロナ禍により利用人数が減少しているが、地域の状況を見極めながら利用人数の増を目指す。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	積極的な情報提供をすることで利用人数を増やしていく。 活動をとおして地域住民の交流が行われている。	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	新型コロナウイルス感染症拡大により、利用人数は減少傾向にあるが、コロナ禍以前の利用人数を目標とし、利用促進を図るため、適切な管理に努める。
休止・廃止となったときの影響	地域住民の交流の場がなくなるため、近所の付き合いがなくなってしまう可能性がある。その結果引きこもるようになったり、助けが必要であっても相談できなくなってしまう。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	現在は新型コロナウイルス感染症の影響により利用人数はコロナ禍前よりは減少傾向にあるが、施設は地域住民の貴重な交流の場の一つであるため、今後も適切に管理していく。

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	030101010010	事務事業名	生きがい交流センター管理運営事業		
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	互いに支え合う福祉のまちづくり		
基本施策	地域福祉活動の充実	取り組み事項	地域福祉の体制づくりと活動を支援する		
部名	健康福祉部	課名	長寿福祉室		
事業の開始	平成15年度	終了年度	なし		
実施の概要	生きがい交流センターにおける指定管理業務(生きがいセミナーの開催及び貸館業務)の実施。				
対象	市内高齢者等				
目的	高齢者の教養の向上と健康の増進のための便宜を供与し、市民の文化的活動のための場を提供し、市民福祉の増進に寄与することを目的とする。				
事務事業類型	ソフト事業				
関連計画	高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画				
根拠法令	条例・規則・要綱				
	相生市立生きがい交流センターの設置及び管理に関する条例 相生市立生きがい交流センターの設置及び管理に関する条例施行規則				

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.2	0.2	0.0	0.0
会計年度任用職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			1,357,311	1,529,975	0	0
事業費計			8,941,463	13,699,000	13,699,000	13,699,000
フルコスト			10,298,774	15,228,975	13,699,000	13,699,000

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	市債		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
フルコスト-特定財源			10,298,774	15,228,975	13,699,000	13,699,000
事業費計-特定財源			8,941,463	13,699,000	13,699,000	13,699,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】一般利用件数(セミナー除く)					
単位	件					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			2,000	2,200	2,420	2,660
単年度実績値			1,564			
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	78.2%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	一般利用者の利用1件辺りのフルコスト					
単位	円/件					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値	0	0	0.0002	0.0001	0.0002	0.0002
単年度実績値	0	0	0.0002	0	0	0

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	老人福祉センターの機能を移管した施設であり、市民の教養の向上と健康の増進の機能を果たしている。	あり
有効性	B: 比較的有効である	利用者総数が減少しており、高齢者へのニーズ調査等による状況把握を行っていく。 また、新型コロナウイルス感染対策を徹底して行い、以前の利用者人数に近づけるようにしていく。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	指定管理者制度の導入により、低コストで高サービスの運営に努めている。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	新型コロナウイルスによる利用控えが顕著だが、感染対策を講じながら高齢者のニーズにあった講座の開設を行う。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	新型コロナウイルス蔓延前より利用者が少なくなりましたが、セミナーを開催することにより、利用者の健康の増進や生きがいを提供できている。	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	コロナ禍以前の年間利用者数に戻すことを目指し、より利用者のニーズに合った講座実施に向けて、緻密な年間計画を立てるなど、生きがい交流センターの管理者と連携を図る。
休止・廃止となったときの影響	地域住民の心身の健康に被害が出る

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	現在は新型コロナウイルス感染症の影響により利用人数はコロナ禍前よりは減少傾向にあるが、高齢者の心身の健康被害を防ぐためにも、より利用者のニーズに合った講座の実施等により、適切に管理運営をしていく。

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	030101020004	事務事業名	行路困窮者取扱事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	互いに支え合う福祉のまちづくり
基本施策	地域福祉活動の充実	取り組み事項	地域福祉のセーフティーネットを推進する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	行路困窮者への救済として、最寄駅までの旅費等相当額(500円)を支給する。		
対象	行路困窮者		
目的	帰路を確保するための旅費を支給し、行路困窮者の救済を図ることで新たな生活困窮者の発生抑制につなげる。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	第2次地域福祉計画		
根拠法令	条例・規則・要綱		
	相生市行路困窮者旅費取扱要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.13	0.23	0.1	0.1
会計年度任用職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			882,252	1,759,471	764,987	764,987
事業費計			26,500	75,000	25,000	25,000
フルコスト			908,752	1,834,471	789,987	789,987

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	市債		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
フルコストー特定財源			908,752	1,834,471	789,987	789,987
事業費計ー特定財源			26,500	75,000	25,000	25,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】1件あたり支給金額					
単位	金額					
指標数値のめざす方向	減少					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			500	500	500	500
単年度実績値			500			
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率						

(2)コスト指標

指標名1	支給額1件あたりのフルコスト					
単位	円/円					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			1,817.504	3,668.942	1,579.974	1,579.974
単年度実績値			1,817.504			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	行路困窮者に旅費を支給し、移動を促すことにより、困窮者の市内滞留を防ぐことは、市として講じるべき手段の一つである。	該当なし
有効性	B: 比較的有効である	申請時に現金支給とすることで、速やかな移動につながっている。	該当なし
効率性	A: 効率性が高い	申請時に支給が可能であり、支給金額も近隣福祉事務所及び近隣駅間の交通費を参考に算出しており、効果が認められる。	該当なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	直接市民を対象としている事業でないため、市民サービスの改善とは言い難い。また、事業の本質上申請件数の増加は、事業効果の向上とも言い難い。	該当なし
透明性	D: 不透明である	現金を窓口で手渡すという事業の性質上、積極的に情報公開、PRは行ってはいない。	該当なし

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	行路困窮者への一定の救済措置は必要である。
休止・廃止となったときの影響	廃止としている自治体もあるが、JR等利便性の高い駅が存在する近隣他市町では廃止しておらず、本市のみの廃止は行路困窮者への救済措置がなくなることとなり、該当者の市内滞留につながるおそれがある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、今後一定数が見込まれる行路困窮者への救済措置は必要であり、現状のまま継続とする。

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	030101020008	事務事業名	災害見舞事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	互いに支え合う福祉のまちづくり
基本施策	地域福祉活動の充実	取り組み事項	地域福祉のセーフティーネットを推進する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	見舞金(全焼・全壊10万円、半焼・半壊5万円、死亡弔慰金5万円) 住宅再建支援金25万円		
対象	自然災害被災者		
目的	被災者の自立に向けた生活の再建。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	第2次地域福祉計画		
根拠法令	法律・政令・省令・条例・規則・要綱		
	災害弔慰金の支給等に関する法律 被災者生活再建支援法 相生市災害見舞金等に関する条例規則		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.03	0.03	0.02	0.02
会計年度任用職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			203,596	229,496	152,997	152,997
事業費計			250,000	400,000	200,000	200,000
フルコスト			453,596	629,496	352,997	352,997

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	市債		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
フルコストー特定財源			453,596	629,496	352,997	352,997
事業費計ー特定財源			250,000	400,000	200,000	200,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】災害見舞金の支給にかかる日数					
単位	日					
指標数値のめざす方向	減少					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			10	10	10	10
単年度実績値			8.5			
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率						

(2)コスト指標

指標名1	支給日数					
単位	日/件数					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値						
単年度実績値			192,865.5			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	被災者に対する迅速な生活復興等を支援することは、市として積極的に関与すべきである。	該当なし
有効性	A: 有効性が高い	生活復興の支援方法として、被災者のニーズにも柔軟に対応可能な見舞金を支給することは、事業効果が有効であると言える。	該当なし
効率性	A: 効率性が高い	本見舞金は、民間の保険が支給されるまでの生活復興に寄与するものであり、補助対象者も被災者のみであることから、範囲は適切である。	該当なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	支給にかかる日数の短縮については、直接被災者と連絡する手段が乏しく、令和3年度は平均日数が8.5日と一週間以上かかっている。今後はより迅速に支給が行えるよう、被災者との連絡方法等を検討する必要がある。	該当なし
透明性	D: 不透明である	自然災害被災者が対象であり、内容がナイーブであるということから、積極的なPRは行えていないが、対象者は関係機関との連携により把握できるため、漏れなどもなく、今後も積極的なPRの予定はない。	該当なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	自然災害被災者の救済のためにも、第一次支援は必要である。
休止・廃止となったときの影響	廃止となった場合、民間の保険の加入者であればそれまでの生活を耐えることで復興可能であるが、保険が下りるまでの期間や、民間保険未加入者への復興支援が滞る。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	自然災害被災者への第一次支援は市として実施すべきであり、現状のまま継続とする。